

令和 5年度 杉並区施策評価シート I

(00038)

施策	03	犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり
目標	01	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち
施策担当課	危機管理対策課	関係課 区民生活部管理課 みどり公園課 杉並土木

施策目標	区民・関係団体との連携による防犯対策の充実が図られるとともに、区民一人ひとりの防犯意識が向上し、犯罪を生まないまちになっています。 消費者としての区民一人ひとりの意識向上と、地域のつながりによって、消費者被害のないまちになっています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名 (1)	犯罪発生情報メール登録者数	指標名 (1)	区内における刑法犯認知件数
算式・指標説明		算式・指標説明	警視庁が公表する刑法犯認知件数（交通事故や特別法犯の件数は含まない）【社会】
指標名 (2)	自動通話録音機貸与台数	指標名 (2)	区内における特殊詐欺被害件数
算式・指標説明		算式・指標説明	警視庁が公表する特殊詐欺被害件数【社会】
指標名 (3)	消費者相談受付件数	指標名 (3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名 (4)	消費生活関連の講座開催数	指標名 (4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 (5)	
		算式・指標説明	
		指標名 (6)	
		算式・指標説明	

区分		単位	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度		目標値	目標年度
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標 (1)	1 人	29,485	30,000	28,253	30,000	28,223		
	活動指標 (2)	2 台	1,077	1,000	1,446	1,000	933		
	活動指標 (3)	3 件	3,971	4,000	3,602	4,000	3,973		
	活動指標 (4)	4 回	9	48	19	48	27		
成果指標	成果指標 (1)	5 件	2,573	3,000	2,041	2,300	2,260	1,500件	令和12年度
	成果指標 (2)	6 件	148	133	121	130	153	50件	令和12年度
	成果指標 (3)	7							令和12年度
	成果指標 (4)	8							
	成果指標 (5)	9							
	成果指標 (6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	122,304	112,983	106,544	112,063	103,140	特記事項	
	人件費	12 千円	159,344	156,230	157,968	156,633	157,152		
	総事業費 (11+12)	13 千円	281,648	269,213	264,512	268,696	260,292		
	国・都からの補助金等	14 千円	2,553	1,815	1,055	0	0		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	15 %			6.1	0.2	1.6		
	人件費比率 (12÷13)	16 %	56.6	58.0	59.7	58.3	60.4		

課題・分析	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により防犯イベントなどの一部事業が縮小・中止されたことや人の流れが多くなったことなどから、刑法犯認知件数、特殊詐欺件数ともに令和4年度は微増しています。今後はこれらの件数を増加に転じさせないよう、区民や地域団体、警察等と協力した合同パトロール、防犯キャンペーンの実施、街角・公園防犯カメラの効果的な設置などにより、地域の防犯力をさらに高めていく必要があります。特殊詐欺については、手口の多様化・巧妙化が進んでいることから、最新の手口に合わせた情報発信、啓発活動が重要となります。また、複雑多様化するネット犯罪に対し、被害防止対策への取り組みも必要になります。消費生活相談件数は、未成年に比べ20歳代が多く、契約金額も高額になっており、今後成年年齢が引き下げられた18歳、19歳にも及んでいく危惧があります。また、経済活動における商品・サービス事業の多角化や情報通信技術の進化は、消費者の需要を喚起する一方で、契約上のトラブルや消費者被害の複雑化が懸念されています。</p>
施策の成果	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により一部の事業で縮小・中止の影響はありましたが、安全パトロール隊による重点的なパトロールの実施や区民、地域団体、警察等と協力した合同パトロール、防犯キャンペーンの実施、街角・公園防犯カメラの効果的な設置などにより、刑法犯認知件数は、令和4年度目標値よりも40件減少させることができました。また、特殊詐欺対策として、希望する65歳以上の区民を対象に自動通話録音機を貸与するとともに、24時間、365日対応の「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」の運用や安全パトロール隊の広報活動などにより被害防止に努めました。</p> <p>消費者講座、出前講座を開催したほか、成年年齢の引き下げに伴う新成年を対象とした啓発チラシを作成し、選挙のお知らせに同封して配付するなど、消費者の取引や契約上の被害等を未然に防止するための活動を行い、消費者被害の抑制に取り組みました。また、複雑化、多様化する消費者被害の相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップを目的とした相談研修を開催し、消費被害者への適切なアドバイスを行いました。</p>
改善・見直しの方向 中長期	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p>
	<p>刑法犯認知件数、特殊詐欺件数ともに減少傾向にありますが、コロナ禍以降の人の流れの変化により、計画以上の減少幅となった令和3年度と比べて、令和4年は微増しています。今後はこれらの件数を増加に転じさせないよう、安全パトロール隊による重点パトロールの実施や、防犯カメラの効果的な設置、イベントなどの様々な機会を通じた情報発信、ネット犯罪被害防止のための講演会の実施などを、その手段や方法を工夫しながら積極的に行っていきます。</p> <p>特殊詐欺対策としては、区内三警察署や区の高齢者関係部署との連携を更に強化し、高齢者関連イベントを活用した啓発活動を行うとともに、自動通話録音機の無償貸与事業や「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」の運用など被害防止対策を推進していきます。</p> <p>消費者センターには毎年4,000件程度の消費生活相談が寄せられており、高齢者等を狙った訪問販売や通信販売、若年層を狙った悪質商法などの相談が増加傾向にあり、被害も報告されています。こうした消費者トラブルを未然に防止するため、消費生活サポーターとの協働による出前講座や啓発チラシの配布を通して、消費者の意識の向上や正しい知識の普及啓発を図るなど、相談事業の充実を図っていきます。</p> <p>今後の進め方</p>

令和 5年度 杉並区施策評価シートⅡ（施策を構成する事務事業）

【施策 03】【施策名称 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり】 金額の単位は千円 (00038)

整理番号	事務事業名称	実行計画事業	主要事業	令和 4年度 事業費	人件費	総事業費	施策から見た 事業の方向性
1 039	防犯対策の推進			66,650	82,840	149,490	現状維持
2 081	消費者センター運営・維持管理			31,275	8,318	39,593	現状維持
3 082	消費生活相談及び消費者啓発			5,215	65,994	71,209	現状維持
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				103,140	157,152	260,292	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--